令和２年度

宮崎市総合教育会議

会　　議　　録

令和２年度　宮崎市総合教育会議　会議録

１　日　時　　令和２年８月１９日（水）１５：３０～１７：００

２　場　所　　宮崎市役所本庁舎４階　特別会議室

３　出席者　　戸敷市長

【教育委員会】
西田教育長、今門代表教育委員、畠山教育委員、江草教育委員、柳田教育委員

【オブザーバー】
藤森福祉部長、谷川子ども未来部長

【事務局】
迫田教育局長
下郡企画財政部長
（企画総務課）川辺課長、河野室長、堀指導主事、鬼束主任主事
（学校施設課）野口課長
（学校教育課）牧野課長、小川補佐、島崎指導主事
（教育情報研修センター）冨田所長、黒木次長、加藤指導主事
（生涯学習課）中野課長
（保健給食課）大賀課長
（文化財課）白坂課長
（企画政策課）黒木課長、中城係長、瀬尾主任主事

４　傍聴者　　１名

５　意見交換
宮崎市における今後の教育の課題について
（１）「これからの子どもたちの学びについて」
（２）「児童生徒の不登校対策について」

河野室長	ただいまから、令和２年度宮崎市総合教育会議を始めさせていただきます。はじめに、会議の主宰者でございます戸敷市長からご挨拶をいただきます。お願いいたします。
戸敷市長	総合教育会議も今回で８回目になります。教育行政について、教育委員の皆様と意見交換できることが、子どもたちの未来にとっても、また教育行政にとってもプラスになると思います。また、一般行政でも、子どもを育てるということを一つの大きな問題として掲げ、第五次宮崎市総合計画の中でしっかりやっていくということで、結果を出していくことも必要です。コロナの問題にしても、授業もできない、休業もままならないという状況で、今後どういう体制で臨むかということを考えていかなければならないと思います。子どもたちへのタブレット端末についても、補正予算も含めて、本年度中には、市内の子どもたちに行き渡りますので、遠隔授業もできるし、先端的な授業もできると思います。非常事態ということを考えた時には、そうしたタブレット端末での遠隔授業が必要だと思います。 本日のテーマにもなっている不登校の問題ですが、タブレット端末によって、不登校でも授業を見せられることがプラスになると思います。不登校が毎年増えているという状況を考えると、教室の雰囲気を見せるということは、子どもには刺激になるということです。これからの子どもたちをどう支えていくかが、私たちの責任でもあります。そういうことを考えると、今が良い機会でありますから、ピンチをチャンスに転換するという方法を考えていきたいと思います。学校の先生方は、現場でどんどん活躍されて、ご苦労もあるかとは思いますが、しっかりと私たちが連携することが大事ですし、一般行政、教育行政、地域、保護者、子どもが連携していくことが必要です。そういう意味で、今日は皆様と意見交換ができればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。
河野室長	ありがとうございました。続きまして、西田教育長からご挨拶をお願いいたします。
西田教育長	いつも市長から「子どもは地域の宝」と言っていただいて、教育行政にご理解いただき、またご支援いただいていることに、大変感謝しております。また、本日は学校現場が抱える２つの大きなテーマについて、市長と意見交換をさせていただくことは、非常にありがたいと思っています。昨年度のテーマであった「コミュニティ・スクール」については、コロナ禍にありながらも、４校区のモデル校の準備が整って、いよいよ９月から第１回の学校運営協議会が始まるという状況になっております。先程、市長からもありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の対策の一つとして、ＩＣＴ教育の充実があります。１人１台のタブレット端末の準備に向けて、大変良い機会をいただいたと思っておりますし、また不登校の問題に

	ついても、教育委員会としては真剣に取り組んでいくべき課題だと思っています。教育委員会としましても、教育委員の皆様と教育委員会事務局のメンバーで力を合わせて、宮崎市の子どもたちの教育の充実に努めてまいりたいと思っておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。
河野室長	ありがとうございました。それでは、本日の日程を説明させていただきます。会次第に沿って１７時までの１時間３０分、市長、教育長、教育委員の６名で意見交換を行う予定にしております。なお、本日は、市長部局から福祉部長、子ども未来部長にもオブザーバーとしてご出席いただいております。それでは、会次第に沿いまして、ここからの進行につきましては、戸敷市長にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。
戸敷市長	それでは、私の方で進行させていただきます。まず、私から、提案したテーマである「これからの子どもたちの学びについて」を説明させていただきたいと思います。教育長も言われたように、国の補正予算で、１人１台のタブレット端末の整備を進めることになります。学校の通信環境の整備、これについては国の補助金もあるということで、本市の学校におけるＩＣＴ環境については、ハード面が整うことになろうかと思います。今後は、これをいかに活用するかが大事だと思います。先程も申し上げたように、コロナ対策によって、子どもたちへの教育環境も社会環境も大きく変わってくる中で、今回宮崎市の小中学校は約３ヶ月臨時休業がございました。子どもたちの学業に対する意欲が薄れてきた部分もあると思います。これらは、私たちが十分に考えなくてはいけないと思いますので、皆様からご意見を賜りたいと考えております。 それでは、教育長から、教育委員会の取組の概要について説明をお願いいたします。
西田教育長	資料をご覧下さい。「これからの子どもたちの学びについて」ということで、子どもたちがこれから迎えるＡＩ時代を生き抜くための宮崎市での学びについて示しております。 まず、背景ですが、Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０時代を見据え、新学習指導要領で一番の大切なこととして、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」を実施することが求められています。このような中、国は昨年度末に「ＧＩＧＡスクール構想」を打ち出しました。これは子どもたちに、１人１台の端末と学校のネットワーク環境の整備を推進し、誰一人として取り残すことのない「公正に個別最適化された学び」を実現しようというものです。「個別最適化」というのは、一人一人のニーズや理解度に応じた学習を行うということです。 次に③ですが、教科教育については、「Ｅｄｔｅｃｈ」を活用することとしています。これは、「教育」と「科学技術」を組み合わせた造語です

	が、これによって、学校の授業が「効果的・効率的」に行うことが期待でき、かなり時間も短縮できると言われてます。そこで生み出された時間を、「ＳＴＥＡＭ教育」に充てるということです。 ④ですが、市長もおっしゃったように、今回の学校の臨時休業を受けて、緊急時でもＩＣＴを活用して学びを保障できる環境が求められています。これらを踏まえまして、宮崎市の取組でございますが、今後約３２，０００台のタブレット端末を揃えていくということになりました。ＧＩＧＡスクールサポーターとして情報アドバイザーがいますが、この方々が、今後タブレット端末の確認とか、教職員への指導もしていくという体制を整えるということになります。そして、校内通信ネットワークの工事や、校務支援システムの取組も進めていくということにもなります。また、昨年度から実施している教職員の研修も、随時取り組んでいきたいと考えているところです。 Ｅｄｔｅｃｈ実証事業の活用でございますが、今後国から指定されれば、本市の学校においても９月から実施できると考えています。「３　方向性」ですが、新しい時代を見据え、本市の育てたい子ども像やこれからの学校や教育の在り方について、その方向性を描くということで、タブレット端末が入ることによって、これから何が変わるかということです。我々が育てたいのは、やはりこれから迎えるＡＩ時代を生き抜く子どもたちであります。ここをしっかり目指して行くこと、自分や地域の課題に向かって、他者と協働しながら、創造的に解決し、自分の未来を切り拓くことです。今まで戦後からずっと続けてきた教育の中で、一斉に教えられたことを学ぶという時代から、自分で課題を見つけて解決していくことがこれから求められますので、そうした教育をＩＣＴを取り入れながらやっていきたいと考えています。ＧＩＧＡスクールによって、１人１台の端末の整備を行い、従来の学びにプラスしていくということですが、もちろん従来の学びの良さも沢山あります。そういう良さを活かしながら、「学びの個別最適化」を図っていくということ、例えば学力の低い子、そして市長が言われたような不登校の児童生徒など、そういう子どもたちにもしっかり対応していきたいということです。その上で、主体的・対話的な学びができるのではないかと思います。それが進めば、宮崎の未来の学びということがはっきりしてくると思いますので、我々としてはしっかりと実践していきたいと考えております。 最後の「４　今後の課題」ですが、ＧＩＧＡスクール構想によって、子どもたちの教育環境は大きく変わります。そういう中で、ＡＩ時代を生き抜く子どもたちを育てるために、宮崎市にとって、これからの学びがどうあるべきか、新しい授業の在り方とか、教職員の研修や研究の在り方、オンライン学習や家庭学習の進め方、子どもと教師、子どもの相互の交流、

	信頼関係をしっかり見直して、最終的には、教育課程の見直しとか、創造を育む教育の在り方を追求していきたいと思います。現段階では、まだタブレット端末も入っていませんが、我々としてはしっかりとした体制を整えながら、ＧＩＧＡスクール構想を活かしていきたいと考えております。 　説明は以上です。
戸敷市長	ありがとうございました。子どもたちの教育をどう変化させ、子どもたちの教育環境を見据えながら、「Ｅｄｔｅｃｈ」や「ＧＩＧＡスクール構想」をしっかりと認識をしながら、皆様方の考えをお伺いしたいと思います。私たちが経験したことがないようなことを経験している子どもたちですが、それも先進的なプログラミング教育も含めて、学校の先生への教育も必要だと考えられておりますので、そういうことも一般行政と教育委員会が連携しないとできないということで、そういう点においても、ご意見をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。
今門代表教育委員	資料を見ながら、聞いておりましたが、率直にすごいと思って聞いておりました。これは、先日開催された定例会でもお話しましたが、今から３２年前の昭和６３年ですが、私は、県内で初めてパソコンを使った授業ということで、当時、研究主任をしておりました。当時は情報化時代ということで、子どもたちにパソコンに慣れ親しませたいという思いがあって、パソコンを導入した授業を提案しました。当時は先進的だったと思います。あれから平成を挟んで、令和になって世の中が変わりましたが、学校において、パソコンを使った授業というのは、実は劇的には変わっていないと思います。電話は卓上用の大きな物からスマートフォンへ変わりましたが、授業でのパソコンの使い方というのは、それほど変わっていない。それが、今回、タブレット端末が１人１台ずつ与えられるということで、これでやっと変わっていくと感じています。 　それと、今年の中学校の教科書も随分変わってきて、今までの教科書とは違って、ＱＲコードが付いたり、資料が豊富で、タブレット端末で簡単に調べられるものです。私は先日、タブレット端末を使った模擬授業を体験してきました。タブレット端末を持って、ＱＲコードを使って調べていく。授業というのはこうやって変わっていくのかと感じました。もう既に、それを使いこなしている先生もいらっしゃいますし、他の先生方もそうなってくれると良いと思います。 　今の先生はスマートフォンにも慣れていらっしゃるので、タブレット端末を使った授業も抵抗は少ないと思いますが、一方で、どうも苦手意識が抜けないという方も多くいると思います。例えば、授業でタブレット端末が固まってしまって、どう対応したらいいか分からなくなったけれども、子どもたちの前で戸惑う自分の姿を見せたくないとか、あんまり使いたく

	ないという潜在意識がある先生もいらっしゃるという話もあります。そういう先生方については、慣れた人がサポートしていく体制を学校で作っていくことが非常に大切なことになると思います。 　あと一つ、「これからの教育」ということで、先生方に言いたいのは、「これからの教育」とか「新しい学び」というと、これまでの取組が否定されたと考える先生もいらっしゃると思います。先程、教育長もおっしゃいましたが、決してそうではありません。これからの教育というのは、これまでの教育の積み上げの延長線上にあります。だから、先生方にも自信を持って欲しいと思います。宮崎市がこれから育てたい子ども像というのが、自分や地域の課題に向かって、他者と協働しながら、主体的・創造的に解決し、自ら未来を切り拓く子どもであります。これを言い換えると、「他者と協働しながら」というのは、「みんな仲良く」ということであるし、「主体的・創造的に解決する」というのは、「自ら進んでよく考える」ということであるし、「自ら未来を切り拓く子ども」というのは、「たくましい子ども」だし、あくまでも今までやってきたことの延長線上にあるということを先生方には理解してもらいたいと思います。決してこれまでの教育を否定しているわけではない。タブレット端末という新しい便利な機械が入るから、それを使って授業を進めていくという、そんな風に考えて欲しいと思うし、これからはますます時代も変化していくので、子どもたちの未来の幸せのために、その時に必要な力を身に付けさせる経験をさせたいということです。以上です。
戸敷市長	今は、自分たちで主体的・創造的に切り拓いていかないといけない。今までの教育も大事です。ただ、次の世代、その先を見据えた教育をしないと、子どもたちの将来がないような気がします。ネットを中心に動く社会になっていることに対して、どう対応すればいいかというのを十分考えなくてはいけないし、子どもたちのために考えなければならない。先生方への研修も必要だと思います。今まで経験していないことですので、先生方も大変だと思います。そういった研修体制もしっかりやらないといけないと思います。
柳田教育委員	イメージとしては、タブレット端末という道具を使って勉強していくということですが、最近小学校の中学年ぐらいの子どもが相談に来て、自分用にスマホを持っていたので聞いたところ、親が買ってくれたということで、ゲームをしたりしてるようです。夏休みはどうしてるのかと聞いたら、家のタブレット端末で動画を見て時間を過ごしていると。私から言うと、子どもが機械に支配されている生活という感じです。一方で、子どもたちの中には、私がついていけないくらいコンピューターに詳しい子が小学生でもいます。このように、子どもでも格差というのは既にできています。

	そういう中で、学校が取り組んでいることは非常に大事です。例えば、スマホでのいじめが大きな問題になっている訳ですが、機械が先に進んで、学校、子ども、大人がそれについていけなくて、ちゃんとした使い方を知らないということもあります。車の動かし方で例えると、細かい法規やルールであるとかを知らずに街中に乗り出しているようなものです。そういうことを考えると、道具を道具として使えない子から、道具として使える子まで差があるわけですけど、そういうふうに単にゲームをする道具みたいな捉え方しかできない子どももいます。自分で課題を設定して、道具として扱えるようになっていくために、学校で教えていくというのはすごく大事であることを考えた時に、やっぱり先生の苦労は大きくなるし、学校の先生だけに任せるのは無理だと思います。専門の方に手伝ってもらいながら、先生へのサポートがさらに必要になっていくと思っているところです。
畠山教育委員	先日、定例会の後の勉強会で、タブレット端末を使った模擬授業を体験させていただきました。私としては非常に興味深く、面白いというか、私でも、そういう感覚があるので、子どもたちが本当に自由に自分のペースで進めていく授業になると感じたところでした。これまでは、皆が同じことを一律に行うという教育でした。これが大きく変わっていくことになります。それは、多様な生活であったり、経済であったり、育ち方であったり、もしくは県内外であったり、様々な感覚の人間がこの宮崎に訪れ、宮崎で学び育つ、そして力をつけていく大きなステップになると感じたところでした。これまでは、タブレット端末の利用状況についても、家庭環境によって違いがありました。ところが、ＧＩＧＡスクールによって、こういう学びができるということは非常に大きなチャンスだと思っています。人間が機械に使われる時代ではなく、人間が機械を使いこなしていく。人間には、もともと備わった知恵や能力がありますから、それを最大限に発揮できる子どもたちを育てていくことが、これからの社会を支える大きな基盤になると考えています。私たちの頃は気合いと根性で何とかなりましたが、今は気合いと根性だけでは駄目なんだと。人との関わり方については、私たちは、ネットでは上手くいかない部分もあると思いますが、子どもたちの方が上手く使っていることもあります。ただ、人としての生き方やマナーは、学校教育を通じて伝える必要があります。それは、子どもたちにとっても、大人にとっても重要な事だと思います。おそらく、子どもと大人の格差も出てきます。子どもたちは先に行き、大人は置いて行かれるかもしれません。その中でしっかりと私たち大人が学んでいくことが、これからの子どもたちの教育のためになると感じているところです。また、働いておられる先生にも、やはり働きやすい環境が必要ですし、そし

	て、これから先生を目指したいという方にとっても、魅力的な学校になることも必要です。そうした教育行政を市長にお願いしたいですし、予算も必要になります。そして、理想的な学校づくりへの礎を作っていただきたいと思っております。以上です。
戸敷市長	ありがとうございました。子どもにとっては、学びたいのに使えないという状況が出てくることも考えないといけないし、使っていくうえでは、「人づくり」というのが必要になっていくと思います。
江草教育委員	私も先日の定例会の後に体験させていただいて、手元で自分たちが解いた問題がまとまって映し出されて、皆と一緒に見れるという内容に驚かされました。１人１台のタブレット端末を自分の手元に持っていることで、子どもたちが目を輝かせている様子が目に浮かびました。ＡＩ型ドリルも簡単な内容から段々レベルが上がっていき、自分の答えがすぐ返ってくるのはとても良いことだし、楽しいことだと思いました。大学生がコロナの影響で、自宅でオンライン授業をしていますが、簡単に「オンライン授業」と言われるが、家庭環境によって自宅にタブレット端末がない場合はどうするのか、家にＷｉ－Ｆｉの環境がない場合もどうするのかという疑問もあります。
戸敷市長	そうですね。そういう場合はしっかりとルーターの貸し出しをしたり、タブレット端末を貸し出したりするなどしていく必要があると思います。そうすることで、学校と同じ授業を、オンラインで受けることになります。学校にいる雰囲気を自宅でも感じることになり、友達と一緒にいるような感覚になる。これもチャンスだと思います。ただ、オンラインによる学習のみに頼るのではなく、子どもたちが教室で一緒にタブレット端末を使うことで、ともに楽しんだり、学習したりすることも、とても大事だと思っています。また、子どもたちによる先進的な学習が進むことによって、例えば学んだことが保護者とも共有できるようになり、家庭学習との連携もできるのではないかと思います。今回、約３２，０００台入ることになりますが、これをきっかけに、「宮崎市のモデル」みたいなものも作っていければ良いのではないでしょうか。ただ、ゲームをするだけではなく、学びの中の材料として活用できれば良いと思います。佐土原町の根井三郎の話が新聞にも載っていましたが、そういう人がいたということや、ビザの写しも本来なら行かないと見れないが、すぐその場で見ることができれば、感覚が変わってくるのではないでしょうか。これを親と共有できたり、地域でもそういうことが出来るようになると、面白い活用となっていくと思います。
西田教育長	今回、タブレット端末が入ることによって、都会と地方の差が縮まるようにしていきたいと思います。タブレット端末を持つというのは、重要な

	ことで、授業でキャリア教育を行う時に、講師として人を呼ぶとお金もかかっていました。それを考えると、例えば、東京で働く人とオンラインで繋がって授業ができるようになると、子どもたちが広く世界の中の自分を知ることができるのではないでしょうか。 　私は、元々中学校の教師をしていました。一番の悩みは、授業中に解らない子への対応でしたが、今回、タブレット端末を取り入れることによって、分からない問題に戻って、サポートをしてくれるようになります。成績の振るわなかった子どもたちにとっても、メリットがあると思います。そういう良いところを活かしていきながら、一方で、実際に体験することで学びを実感する機会が減ってしまうというデメリットも心配されますので、バランスのとれた教育課程の組み合わせというのを考えていかないといけないと思っています。
戸敷市長	今、教育長からもあったように、タブレット端末を取り入れることで、学校の授業の効率性は高まると思います。他にあればお伺いしたいと思います。
今門代表教育委員	私の尊敬している先生に聞いた言葉で、とても印象に残っている言葉があって、「常に学び続けることが大事」ということです。今持っている力で対応できなくなる時代がくるので、いつも勉強しなければついて行けなくなる。私が聞いたことがないような言葉がどんどん飛び交っています。先生方は大変でしょうが、時代の変化についていかないと、自分も残されるし、子どもたちに良い影響も与えられないということを、先生には伝えたいと思います。
戸敷市長	子どもたちには宮崎を愛して欲しいですし、将来宮崎に帰ってきて活躍して欲しいと思います。都会に行っても、遜色ないような人材を育てることもできると思いますが、そのためには、先生や家庭が、子どもと一緒に伸びていかないと厳しいと思います。タブレット端末の扱い方は、子どもたちが早く覚えますし、使いこなしているので、私たちも積極的に勉強していこうと思います。今回、タブレット端末を入れるわけですが、何年か先には、またタブレット端末を買い替えないといけないのではないかという課題もあります。その時に、タブレット端末を使った教育が、どんなに進んでいるか想像もつきません。私たちは先を見据えた教育をしていかないといけないし、情報収集をしていかないといけないのではないかと思います。遊び感覚から脱却した教育になっていく。子どもたちの意識の変化も出てくるのではないかと思います。私たちが取り残されないようにするというところです。将来の時代を担う人材を、どう育てていかなければならないかということを考える機会になったと思います。今後も、教育委員会と一般行政が一体となってしっかりやっていきたいと思います。この件

	に関しては、ここまでにしたいと思います。次に「児童生徒の不登校対策」について教育長からお話をいただきます。
西田教育長	それでは、資料をご覧下さい。不登校児童生徒数については、年々増加傾向にあります。平成３０年度は５４１人で、平成２９年度が４５０人なので、約９０人増えています。平成２６年度から見ると、かなり増加しており、今も増加傾向にあるということで、我々としても、非常に重要な課題であると受け止めております。 そういう中で、不登校の要因というのを見ますと、小学校が「家庭に係る状況」が５３．８％、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が８．５％、「学業の不振」が４．６％となります。これが中学校になると、友人関係が一番になって、家庭環境、学業不振となりますが、これも複雑化・多様化しているのが現状であります。それを細かく見ていきますと、「家庭に係る状況」では、保護者の不登校に関する考え方が変化したということで、「本人が行きたくなければ、行かなくても良い」というような考えになってきています。また、スマホのゲームによる昼夜逆転の生活というのも、大きな課題となっております。「いじめを除く友人関係をめぐる問題」で言うと、人間関係のトラブル、ＳＮＳ上のトラブルや本人の特性からくる情緒的混乱もありますが、発達障がいに関するものが多くなってきています。 「学業の不振」については、学習内容の理解不足、学習意欲の低下、夢や目標に対する意識の低さというのが主な要因の内容であります。 こういう状況の中で、本市の大きな３つの取組として、「新たな不登校児童生徒を生まない」、「不登校児童生徒への取組」、「教育機会の確保」という大きな柱をたてて、取組を進めているところです。 「（１）新たな不登校児童生徒を生まない」について、学校が楽しいと思ってもらうための取組として、①から③があります。特に③の「ｈｙｐｅｒ－ＱＵ」というのは、先生方が子どもたちの人間関係を見られるというものでありまして、そういうことを通して、子どもたちの学校生活の充実を図りたいということです。 ④は、先生の研修ですが、「児童生徒理解」として、生徒指導の力をつけてもらうことと、もう一つは、「特別支援教育への理解」です。ここが今重要になってきており、我々としてもしっかり充実していかなければならないと考えているところです。先生の指導が原因で、子どもが不登校になったということもございます。 また、民間施設や教育支援教室との情報交換などを行っておりますし、昨年度からは、臨床心理士や校長会などの方から構成される宮崎市不登校対策委員会を設置しています。今年は新型コロナウウイルス感染拡大もあ

	り、開催できておりませんが、今年度も４回ほど実施したいと思っています。 　次に、不登校児童生徒への取組ですが、実際の不登校児童生徒への取組をケース毎に分けて、「①教室には入室できるが、欠席や遅刻が目立つケース」、「②別室には登校できるが、教室には入れないケース」、「③学校には登校できないが、教育支援教室とか民間施設に通うケース」、「④昼夜逆転など環境や生活の改善が見られず、家庭に引きこもっているケース」、これらの４つのケースが見受けられますので、それぞれに手を打たなくてはならないだろうと思います。ただ、自宅に引きこもりのケースについては、学校だけでは困難であり、スクールソーシャルワーカー、市長部局と連携していきたいと考えています。 　（３）の教育支援教室ですが、令和２年７月時点で５１名いますが、昨年度の状況を見ると、教育支援教室から学校に復帰できた子が３割程度ということです。そういうことを踏まえまして、「４　方向性」ですが、現在も市長部局との連携をさせていただいてますが、更なる連携というのが必要です。（２）にありますように、家庭、地域、関係団体との連携した対応、これは「コミュニティ・スクール」もありますが、そういうことを視点にいれながら、取り組んでいきたいところです。 　また、不登校の児童生徒に寄り添った支援が必要だということと、最近新たに加わりましたが、「学校外での学びの支援体制の構築」ということで、国が不登校対策の最終目標が学校が復帰ではなく、社会的自立であると示しており、民間施設との連携や、先程市長が言われたようなＩＣＴ活用によるオンライン授業へ参加できる支援などを視野に入れていかなければならないと思っています。 　最後に「今後の課題」ですが、教育委員会と市長部局が連携を取っていきながら、引きこもりになった子どもたちを何とか救い上げていき、不登校という問題をできるだけ改善していきたいと考えております。以上でございます。
戸敷市長	ありがとうございました。 　私の方から、市長部局で実施している不登校対策について説明します。まず、福祉部社会福祉第一課の取組でございますが、子どもの居場所づくりということで、「コラッジョ」というのを開設しておりまして、生活保護受給世帯と生活困窮世帯等の中高校生や無就学者を対象とした学習支援を行う居場所づくりです。昨年度の利用者は５２名で、中学生利用者が２６名です。これについては、平成３１年４月に、コラッジョにおいて相談・指導を受ける場合も、要件を満たす場合は、指導要録上の出席扱いとすることとなっております。教育委員会、学校と連携をとりながら、子ど

	もたちの将来の自立に繋がるように支援を進めているところです。また、家庭環境が複雑な児童生徒を支援するため、平成３０年度から子ども支援員を社会福祉第一課に２名配置しており、令和２年７月末時点で、２５名の利用者を支援しております。 　次に子ども未来部になりますが、子育て支援課の子ども相談室に家庭相談員３名を配置し、子育ての悩みや不安などについて、相談に応じており、不登校相談にも対応しております。経済的な問題とか、精神的疾患、ゲーム依存などの問題について、保護者と話をしながら、課題を整理して、必要な助言や関係機関への繋ぎを行っております。関係機関によるケース会議を開催し、情報共有を図り、登校支援に向けた協議を行うこともあります。 　また、ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業「ままのて宅習塾」を説明させていただきます。これは、児童扶養手当受給中もしくは同等の所得水準のひとり親家庭の小学３年生から高校３年生までの児童・生徒に対し、大学生や元教師などのボランティアによる学習支援を行うとともに、進学・就職への進路相談にも応じています。保護者に対しても講座を実施しておりますが、家庭における保護者からの相談もしっかりと取組をしていきたいと思っております。 　私たちも子どもたちに将来夢や希望をもってもらい、最終的には、豊かな人生を送ってもらうというのが、私たちの役目だと思っています。一口に不登校だから駄目だと言うことではなく、子どもが将来どう育っていくかを考えると、家庭の事情で、親が行きたくなければいかなくても良いと言うような感覚というのは、最終的に親に責任が返ってきます。子どもが教育も受けずに社会に出て行くというのは、子どもが負担を強いられるということです。それは、将来的には、親にも影響するだろうと考えております。そういうことについても、私たちもしっかりと考えていきたいと思います。学びを保障していくということは、私達の役目として責任を持って、不登校に対してしっかりと対応していこうと考えております。皆さん意見もあると思いますので伺いたいと思います。
江草教育委員	私の子どもが中学生のときに、同じクラスで不登校が増えたことがありました。不登校になった子のお母さんと話しても、不登校の理由が分からないという返事が多くて、先生や友達と合わないということもあったと思いますが、もし自分の子どもがそうなったときにどういう配慮をすればいいのかと考えていました。子どもたちが２人とも学校が大好きで良かったのですが、悩んでいる保護者は多いと思います。 　私の働いている児童館に不登校の子がいますが、学校との連携をとり、徐々に学校に戻っていったというケースがあり、私たちの仕事の中でも手

	助けができることがあると思います。学校には行けなくても、学校外の教育施設に行ける子どもは良いですが、そこに自分の足でいけなかったりする子たちも居ると思いますので、ＩＣＴの活用で学校に行きたいと思う子が出てくるといいと思います。
戸敷市長	以前は発達障がいであることも言い出せなかったかもしれませんが、早く子どもたちに治療をするとか、指導をすることによって状況が良くなることもあると思います。なぜ引きこもりになるのかを考えた時、昔は、障がい者が周りにいても、一緒に学校へ行こうと誘っていたような気がします。今は、そういうことが少なくなってきて、地域の関係も希薄になってきました。親も子どもの将来を考えたときに、多少きついことを言っても子どもは聞いてくれるのではないかと思います。一方で、悩み相談ができないということもあります。そこは、皆さんの意見を頂きたいと思います。
畠山教育委員	複雑で困難な悩みを抱えた方が沢山いらっしゃいます。家庭の問題と子どもたちの問題は非常に深く繋がっているところがあります。何が問題で、何をどうサポートしたらいいのかという相談の仕組みが必要です。子どもたちが誰と出会ったかというのは、非常に大きいことだと思います。自分の苦しい人生の中で、どんな人に出会って、どんな人が手を差し伸べてくれたかということ。そこで、今も人との感謝の出会いがあるし、連携の絆がある。自分の弱い部分や苦しいことを言える世の中になっていくと良いと思っています。子どもは、親を選べないので、親が変わってくれれば良いと思いますが、それはまた難しい話で、負の連鎖というのが非常に問題になっています。福祉と医療と教育だけでは、手が出せない分野もありますが、宮崎だから温かい子育てができる、宮崎の子どもたちは宝ということが、不登校の対策にも繋がっていくのではないかと思います。教育においても、何らかのサポートが受けられる仕組みが必要ではないでしょうか。
戸敷市長	そうですね。子どもたちも一律ではない。親ももちろんそうです。悩みがあっても、どこに相談したらいいのか分からないかもしれない。それが放置されることによって、子どもに影響する。大人になってから、子どものうちに勉強しておけばよかったという話や、仕事をしながら勉強しているという話も聞きます。そういう人は、子どもの時にはなかなか勉強できない状況があったかもしれませんが、社会人になって、必要な知識が足りなかったということを、親ではなく子どもが気づくという状況がある。こうしたことを、教育行政と連携し支えていく必要があると思います。
柳田教育委員	本人が学校に行きたいと言えば行かせるが、行きたくないといえば行かせないという親が増えています。学校が関わりにくい保護者が、昔に比べると増えているような気もします。学校が関わりにくく、学校と協力しな

	がら子どものことに携わることができない保護者は、他者からの援助を求める力が非常に弱い人が多い。ここをどうサポートするかが、非常に大事です。また、学校の先生も、他職種と連携されるのを非常に苦手とされているような気がします。福祉部や子ども未来部と教育委員会との連携、それ以外の様々な部署や団体が連携していくことが大切になってきます。 　先ほど説明があった「コラッジョ」の利用者が５２名ということですが、必要としている人は、もっといると思います。そういう人をどうサポートしていくかだと思います。家庭には、キャパシティや経済的な問題もあると思うので、不登校というのは、あるものという前提で、考えていかないと、無くしていくことは難しいと思います。今、困っている子たちをどう援助していくかが必要で、そのためには、学校だけで何とかなることでもなく、福祉部などとも連携を取りながら、行政や外部の機関との連携を取ることが必要となってくると考えているところです。
戸敷市長	社会で自分の悩みを出せない親もいるのではないでしょうか。手立てをしてあげないとずっと同じようなところでひっかかって繰り返しになってしまうということもあります。
今門代表教育委員	不登校の対応というのは、大変難しいと思います。だからこそ年々増えていっているのではないでしょうか。学校の先生も、何とか不登校の児童生徒を減らしたいということで、どの学校でも対応策を議論して、共通理解を図って熱心に取り組んでおられると思います。しかし、それぞれ家庭によって、不登校の要因や背景は違いますし、ある児童に効果があった方法でも、他の児童には通じないということが多いので、なかなか解決には至っていないのが現実ではないでしょうか。 　私自身も何かいい手立てはないかと思って、文部科学省の不登校生徒の指導の在り方に関する通知を読んだり、市立図書館に出掛けて不登校対策の本を借りてきて読みましたが、なかなか見つけられない。改めて難しい課題であると感じています。 　一つ目は、不登校の児童生徒を受け持った先生のサポートをしっかりすることが大事だと思います。不登校はすぐに解決できるようなものではなく、長引く場合が多いです。クラスに不登校の児童生徒がいた場合、担任の先生には心身の負担もあると思います。家庭訪問もかなり気を遣うと思います。保護者はどう思うのかとか、子どもの負担にならないかとか様々な危惧をされているので、そうした先生方を学校全体で支援していかないいけないと思います。先生方の支援をしていくことが大事だと思います。 　二つ目は、学校でよく言われる「ＰＤＣＡサイクル」がありますが、計画して実践し、定期的に取組をチェックして、改善策を考えていく。どんな小さな事でもいいから、前向きに捉えて、改善策を考える。こうした小

	さなことの積み重ねが大切だと思います。 　三つ目は、学ぶ場は学校だけではないという考え方があることです。学ぶだけであれば、学校に行かないという選択肢も確かにあります。これは考え方自体は間違っていないと思いますし、確かに苦痛でたまらなければ、学校に行かないというのは、それなりの説得力はあると思います。ただ学校に勤務したことのある人間としては、学校は室内だけが学校ではないということです。学校は、ボランティア活動、様々な活動の経験を通して、自分への自信とか友情といった社会性を身に付ける場でもあります。そういうことを考えた時に、学校の果たす役割を考えたら大きいと思います。もしできるなら、学校に来て欲しいと思いますし、他の子どもがする様々な行事を同じように体験して欲しいと思います。だから、学校は家庭に原因があったとしても、諦めずに対策を取り続けて欲しいし、今日も様々な資料を見て、教育委員会の取組とか、市長部局の福祉部や子ども未来部の取組などありましたが、まずは、子どもたちに声かけをしていくことが大事だと思います。 　昔、教頭の時に、保健室に登校をしている子どもがいて、よく声をかけていました。特に不登校の理由を聞くこともしなかったし、とりわけ反応があったわけではありませんが、それから７、８年してから手紙がくるようになり、頑張って中学、高校に進学したみたいで、あの時、声をかけてもらって嬉しかったという内容でした。こういった取組を諦めずに続けることが大切だと思いました。
西田教育長	不登校と言ったときに、定義づけが３０日以上の欠席と言うことになります。昔は、文部科学省は、「３０日」と「９０日」に分けていました。「３０日」というと、年間３５週で計算しますので、１週間に１日休めば不登校になります。どこに力を入れるかを考えた時に、週に２回、３回休む子もいるでしょうし、全く学校に出てこられない子どももいる。中には援助を求めない保護者の家庭もある。こうなってくると学校だけでは、なかなか手が出せないと思います。そういった視点で我々の取組を見たときに、援助を求めない保護者への取組があるのかというと、そこが弱いと思います。小学校の時点で不登校で閉じこもったら、大人まで閉じこもりますので、本人が自立していくこともできない。そういうところの施策となると、個人情報にも関わりますので、難しい部分もあると思いますが、少なくとも医療や福祉、警察も関わる可能性があります。そういう様々な関係機関が集まった会を立ち上げて、子どもたちに直接働きかけていく。そういう取組をしていかないと、状況は解決しないと思います。学校、自治体が諦めずにやり続けて、魅力ある楽しい学校づくりをしていく必要があります。

	今、我々が問題視しているのは、こちらからの援助を求めない保護者の家庭です。こちらから行っても会えない。そういうところを、社会全体で支えていく取組が、今後、必要になっていると感じています。
戸敷市長	いろいろな意見をいただきましたが、「子どものために」という認識があれば、親も変わります。親がその認識がなければ、子どもは部屋に閉じこもって、不登校になってしまっています。学びの場である学校というのが、どういうところなのか、ただ苦しいだけでなく、楽しい部分があることを子どもたちに認識させることが大事だと思います。そこが我々に課せられた課題であると思います。 一昨年も言いましたが、シンガポールには、不登校が無いそうです。国際交流の際に話を聞くと、なぜ、日本でそんなに不登校があるのか、不思議でたまらないという言い方をされました。何かの政策があるのではないでしょうか。シンガポールは厳しい学歴社会であります。そのような中で不登校がないのは、親が子どもたちのことを、しっかりと考えているのではないでしょうか。 私たちの頃は、学校を休むと親から怒られましたが、今はこういう時代になりました。親が不登校だったから、子どもも不登校になるというような「負の連鎖」に繋がらないような取組を考えて行かないといけません。 教育において、「市長」という社会をリードしている立場にいる状況を考えた時、本腰を入れる状況であると思います。結論は出ませんが、教育者として、行政の立場として頑張りたいと思います。 ＩＣＴを活用した教育については、予算も確保していきたいですし、授業だけじゃなくて、中には遊びも入れていく必要もあると思います。
河野室長	どうもありがとうございました。それでは、会議の最後に市長から一言いただきたいと思います。
戸敷市長	教育委員の皆様の意見を聞いて、現場でしっかりと意見を反映していただいているのはありがたいと思います。私たちも、しっかりとやっていかないといけないという部分もあります。 私もＰＴＡという立場を経験させてもらって、茶髪にしてた子が航空大学校を卒業して、結婚式に呼ばれたということもありましたし、その時は真剣に向き合ったのが子どもたちにも伝わったと嬉しく思いましたが、一人の子どもにどう向き合って教育をしていくかということです。最終的には、まちづくり、人づくりを大事にしていける宮崎市でありたいと思います。今日は、貴重な時間と貴重なご意見をありがとうございました。
河野室長	ありがとうございました。以上もちまして、令和２年度宮崎市総合教育会議を終了させていただきます。どうもお疲れ様でございました。